



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日
上場取引所 東

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 細谷 和俊
(氏名) 山辺 昌幸
配当支払開始予定日

TEL 0268-28-0555
平成29年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	18,131	△6.7	1,677	△42.0	1,682	△42.3	1,167	△45.1
27年12月期	19,432	13.7	2,892	46.8	2,914	45.2	2,126	57.7

(注) 包括利益 28年12月期 1,050百万円 (△51.7%) 27年12月期 2,172百万円 (35.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	85.67	—	5.6	7.3	9.3
27年12月期	156.03	—	10.7	12.5	14.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	23,200	21,035	90.7	1,543.68
27年12月期	23,177	20,721	89.2	1,516.91

(参考) 自己資本 28年12月期 21,035百万円 27年12月期 20,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,333	△1,827	△680	3,999
27年12月期	2,560	△3,241	△476	4,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00	613	28.8	3.1
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	545	46.7	2.6
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,850	4.4	1,090	△0.7	1,150	8.0	860	14.0	63.11
通期	19,700	8.6	2,175	29.7	2,300	36.7	1,720	47.3	126.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

平成28年3月31日付で、連結子会社であったHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの当社保有株式を、合併相手先であったT.R. Khandelwal Enterprises Private Limitedに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。
また、平成28年9月5日付でHIOKI INDIA ENGINEERING PRIVATE LIMITEDを新たに設立したため当連結会計年度から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	14,024,365 株	27年12月期	14,024,365 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	397,693 株	27年12月期	397,563 株
② 期末自己株式数	28年12月期	13,626,755 株	27年12月期	13,626,840 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,181	△5.2	1,352	△34.3	1,657	△29.9	1,297	△27.1
27年12月期	17,077	10.7	2,059	30.2	2,364	25.8	1,779	33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	95.22	—
27年12月期	130.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		円 銭
28年12月期	22,487	92.1	20,702	92.1		1,519.27
27年12月期	22,105	90.8	20,082	90.8		1,473.76

(参考) 自己資本 28年12月期 20,702百万円 27年12月期 20,082百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年2月10日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
7. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループをとりまく経済環境は、年初からの世界同時株安とその後の円高進行による経済の先行き不安から企業の設備投資意欲が弱く、厳しいものとなりました。このような中、売上高の伸長を目指し様々な取り組みを進めてまいりました。製品開発におきましては、当社の独自技術で実現させた世界初の金属非接触の電圧計付検相器や世界ナンバーワンの高速測定を誇るインピーダンスアナライザなど、お客様に新しい価値を提供する新製品を市場に投入し拡販に努めました。また、中東駐在員事務所を開設するなどグローバル販売網の拡大及び顧客密着営業の展開により、販売力強化を進めてまいりました。しかし、前期まで堅調に推移したスマートフォンに代表される電子部品・電子基板等の生産設備への投資が弱いことによる影響が大きく、売上高は前連結会計年度を下回って推移いたしました。

また、利益面におきましては、今後の成長を担う開発人員の採用、開発環境の整備、海外における販路開拓などの投資を進めると同時に、生産性の向上、コスト削減など体質強化の取り組みを進めてまいりましたが、売上高を伸長させることができず前連結会計年度を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における業績は、売上高181億31百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益16億77百万円（同42.0%減）、経常利益16億82百万円（同42.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億67百万円（同45.1%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から製品区分を一部変更しており、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

a. 受注実績

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,895,450	14.9	1,875,049	10.3	△1,020,400	△35.2
記録装置	3,687,678	19.0	3,743,425	20.6	55,746	1.5
電子測定器	7,692,640	39.6	7,219,723	39.8	△472,916	△6.1
現場測定器	3,781,072	19.5	4,056,555	22.3	275,483	7.3
周辺装置他	1,376,651	7.1	1,260,437	6.9	△116,214	△8.4
合計	19,433,493	100.0	18,155,191	100.0	△1,278,301	△6.6

b. 売上実績

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	2,754,979	14.2	1,826,309	10.1	△928,670	△33.7
記録装置	3,726,060	19.2	3,775,726	20.8	49,666	1.3
電子測定器	7,717,827	39.7	7,262,244	40.1	△455,582	△5.9
現場測定器	3,874,860	19.9	4,010,104	22.1	135,243	3.5
周辺装置他	1,358,714	7.0	1,257,445	6.9	△101,269	△7.5
合計	19,432,442	100.0	18,131,830	100.0	△1,300,612	△6.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度の海外売上高は、79億72百万円（前連結会計年度比10.7%減）、海外売上高比率は44.0%になりました。

a. 受注実績

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		10,528,843	54.2	10,063,698	55.4	△465,144	△4.4
海外	アジア	6,775,466	34.9	5,949,672	32.8	△825,793	△12.2
	アメリカ	1,271,319	6.5	1,233,803	6.8	△37,516	△3.0
	ヨーロッパ	568,608	2.9	578,438	3.2	9,830	1.7
	その他の地域	289,255	1.5	329,578	1.8	40,322	13.9
	計	8,904,650	45.8	8,091,493	44.6	△813,157	△9.1
合計		19,433,493	100.0	18,155,191	100.0	△1,278,301	△6.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ …………… 北米・中南米
(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

b. 売上実績

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		10,505,825	54.1	10,159,289	56.0	△346,536	△3.3
海外	アジア	6,701,732	34.5	5,900,526	32.5	△801,205	△12.0
	アメリカ	1,277,776	6.6	1,197,116	6.6	△80,660	△6.3
	ヨーロッパ	580,219	3.0	559,206	3.1	△21,012	△3.6
	その他の地域	366,887	1.9	315,691	1.7	△51,196	△14.0
	計	8,926,616	45.9	7,972,540	44.0	△954,076	△10.7
合計		19,432,442	100.0	18,131,830	100.0	△1,300,612	△6.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド
(2) アメリカ …………… 北米・中南米
(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 次期の見通し

世界経済の不透明感が拭えず、経済環境は引き続き厳しい状況が続くと考えておりますが、自動車、エネルギー、電子デバイスといった成長市場では技術革新が進み、より精度の高い計測やデータ分析が不可欠となることが予想されます。こうした市場に向けて、独自のセンシング技術をより高めるとともに、培ってまいりました計測技術を組み合わせ、お客様の進化にタイムリーに対応できる計測器を開発してまいります。また、欧州への新規拠点開設を進めるなど、販路を構築しHIOKIブランドの浸透を図り顧客の拡大に努めてまいります。

急激な社会の変化への対応と今後の成長のために体質改善に積極的に取り組み、永続企業を目指し継続的に成長発展できる体制を構築してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高197億円、営業利益21億75百万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権が減少いたしました。有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、232億円になりました。

負債は、退職給付に係る負債が増加いたしました。買掛金、未払法人税等及び未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億90百万円減少し、21億65百万円になりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少いたしました。利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億13百万円増加し、210億35百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億79百万円減少し、39億99百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億33百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16億68百万円及び減価償却費12億49百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額5億55百万円あります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、18億27百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、6億80百万円の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	89.6	89.8	83.1	89.2	90.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.5	93.2	100.7	129.9	123.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.114	0.197	0.103	0.110	0.122
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.2	326.9	564.0	506.0	485.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

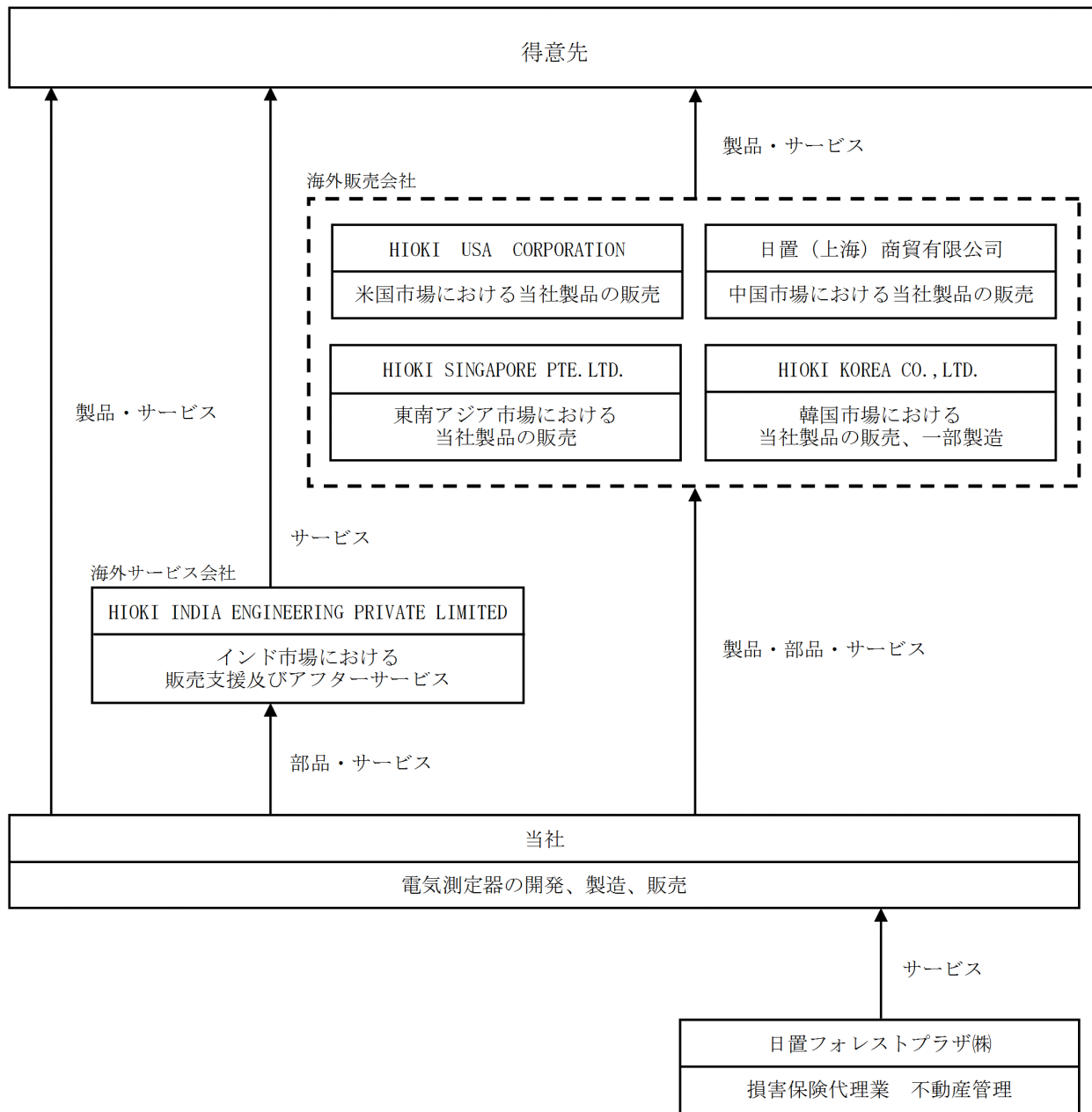
当期の配当金につきましては、期末配当を1株につき20円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円になります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また、地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。これらを実現する前提として、先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展を図ってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指してまいります。また、将来の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、グローバル化の方針のもと、中国、韓国、台湾、東南アジア、インドを中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、米国市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる商品づくりを目指してまいります。また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮し、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,969	5,629,534
受取手形及び売掛金	2,367,922	2,121,471
商品及び製品	474,159	529,278
仕掛品	350,825	366,919
原材料及び貯蔵品	1,165,598	1,156,944
繰延税金資産	25,355	22,805
その他	137,911	107,814
貸倒引当金	△1,458	△1,581
流動資産合計	10,441,282	9,933,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,207	13,421,502
減価償却累計額	△5,876,057	△6,295,432
建物及び構築物 (純額)	7,638,149	7,126,069
機械装置及び運搬具	1,398,220	1,679,206
減価償却累計額	△1,078,841	△1,173,235
機械装置及び運搬具 (純額)	319,378	505,970
工具、器具及び備品	5,535,942	5,785,633
減価償却累計額	△4,774,407	△4,987,901
工具、器具及び備品 (純額)	761,534	797,731
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	37,652	833,822
有形固定資産合計	10,652,895	11,159,773
無形固定資産		
ソフトウェア	338,434	725,832
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	371,102	28,762
無形固定資産合計	712,778	757,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,364	1,026,133
繰延税金資産	88,525	90,312
その他	256,851	233,060
貸倒引当金	△1,415	—
投資その他の資産合計	1,370,326	1,349,505
固定資産合計	12,736,000	13,267,115
資産合計	23,177,282	23,200,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,818	380,809
未払法人税等	232,678	176,831
その他	972,179	763,191
流動負債合計	1,684,677	1,320,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,150	67,760
繰延税金負債	10,055	10,624
退職給付に係る負債	423,922	482,284
その他	280,155	283,619
固定負債合計	771,283	844,288
負債合計	2,455,960	2,165,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	13,844,568	14,330,608
自己株式	△762,010	△762,272
株主資本合計	20,318,902	20,804,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,481	266,551
為替換算調整勘定	246,055	141,134
退職給付に係る調整累計額	△156,793	△177,186
その他の包括利益累計額合計	351,743	230,499
非支配株主持分	50,676	—
純資産合計	20,721,322	21,035,179
負債純資産合計	23,177,282	23,200,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	19,432,442	18,131,830
売上原価	11,085,662	11,053,637
売上総利益	8,346,779	7,078,192
販売費及び一般管理費	5,454,405	5,400,701
営業利益	2,892,374	1,677,490
営業外収益		
受取利息	6,691	4,259
受取配当金	24,923	50,927
受取家賃	8,049	7,720
助成金収入	27,255	25,435
雑収入	62,641	45,306
営業外収益合計	129,562	133,649
営業外費用		
支払利息	5,059	4,801
売上割引	88,140	87,744
為替差損	12,439	34,938
雑損失	1,783	1,463
営業外費用合計	107,423	128,948
経常利益	2,914,513	1,682,191
特別利益		
固定資産売却益	956	336
投資有価証券売却益	—	200
国庫補助金	—	131,500
特別利益合計	956	132,036
特別損失		
固定資産除却損	8,414	3,490
固定資産圧縮損	—	126,289
投資有価証券評価損	132	—
関係会社株式売却損	—	15,451
特別損失合計	8,546	145,231
税金等調整前当期純利益	2,906,922	1,668,996
法人税、住民税及び事業税	569,972	490,398
法人税等調整額	195,975	9,568
法人税等合計	765,947	499,966
当期純利益	2,140,975	1,169,030
非支配株主に帰属する当期純利益	14,778	1,650
親会社株主に帰属する当期純利益	2,126,196	1,167,379

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,140,975	1,169,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,233	4,069
為替換算調整勘定	△63,260	△102,524
退職給付に係る調整額	86,601	△20,393
その他の包括利益合計	31,573	△118,848
包括利益	2,172,549	1,050,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,159,908	1,046,135
非支配株主に係る包括利益	12,640	4,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,539,302	△761,754	19,013,893
会計方針の変更による累積的影響額			△343,990		△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	12,195,312	△761,754	18,669,902
当期変動額					
剰余金の配当			△476,940		△476,940
親会社株主に帰属する当期純利益			2,126,196		2,126,196
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,649,256	△255	1,649,000
当期末残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,369,960
会計方針の変更による累積的影響額						△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	254,248	307,177	△243,395	318,031	38,035	19,025,969
当期変動額						
剰余金の配当						△476,940
親会社株主に帰属する当期純利益						2,126,196
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	46,352
当期変動額合計	8,233	△61,122	86,601	33,712	12,640	1,695,353
当期末残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,881	13,844,568	△762,010	20,318,902
当期変動額					
剰余金の配当			△681,339		△681,339
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167,379		1,167,379
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	486,040	△262	485,777
当期末残高	3,299,463	3,936,881	14,330,608	△762,272	20,804,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	262,481	246,055	△156,793	351,743	50,676	20,721,322
当期変動額						
剰余金の配当						△681,339
親会社株主に帰属する当期純利益						1,167,379
自己株式の取得						△262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,069	△104,920	△20,393	△121,244	△50,676	△171,920
当期変動額合計	4,069	△104,920	△20,393	△121,244	△50,676	313,857
当期末残高	266,551	141,134	△177,186	230,499	—	21,035,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,906,922	1,668,996
減価償却費	1,034,686	1,249,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,030	△1,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154,482	35,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92,620	10,610
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△356,636	387
受取利息及び受取配当金	△31,615	△55,186
助成金収入	△27,255	△25,435
支払利息	5,059	4,801
売上割引	88,140	87,744
固定資産売却損益 (△は益)	△956	△336
固定資産除却損	8,414	3,490
固定資産圧縮損	—	126,289
国庫補助金	—	△131,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15,451
売上債権の増減額 (△は増加)	△399,329	224,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,047	△95,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,093	△105,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213,305	△113,564
その他	8,568	10,468
小計	3,487,374	2,909,063
利息及び配当金の受取額	27,295	45,776
助成金の受取額	27,255	25,435
利息の支払額	△5,059	△4,801
和解金の支払額	△109,600	—
売上割引の支払額	△87,417	△87,027
法人税等の支払額	△779,795	△555,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,053	2,333,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,098	—
有形固定資産の取得による支出	△2,821,684	△1,721,209
有形固定資産の売却による収入	1,314	365
国庫補助金による収入	—	131,500
投資有価証券の取得による支出	△2,679	△2,749
投資有価証券の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	19,406
その他	△388,727	△254,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241,877	△1,827,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△255	△262
配当金の支払額	△475,288	△679,295
その他	△919	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,463	△680,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,783	△104,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,211,071	△279,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,489,282	4,278,210
現金及び現金同等物の期末残高	4,278,210	3,999,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた185,968千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,516.91円	1,543.68円
1株当たり当期純利益金額	156.03円	85.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,721,322	21,035,179
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	50,676	—
(うち非支配株主持分)	(50,676)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,670,646	21,035,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,626,802	13,626,672

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,126,196	1,167,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,126,196	1,167,379
期中平均株式数 (株)	13,626,840	13,626,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,431,007	4,434,854
受取手形	80,626	52,861
売掛金	2,433,174	2,256,270
商品及び製品	271,993	327,382
仕掛品	350,718	366,405
原材料及び貯蔵品	1,140,558	1,129,633
前払費用	18,835	20,450
繰延税金資産	23,360	17,047
未収入金	113,930	40,637
その他	42,460	47,870
貸倒引当金	△754	△692
流動資産合計	8,905,912	8,692,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,201,804	6,696,216
構築物	394,805	396,644
機械及び装置	251,007	443,998
車両運搬具	4,448	9,637
工具、器具及び備品	706,159	741,159
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	37,652	833,822
有形固定資産合計	10,492,056	11,017,658
無形固定資産		
ソフトウェア	329,113	719,231
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア仮勘定	371,102	12,882
無形固定資産合計	703,457	735,355
投資その他の資産		
投資有価証券	766,243	766,012
関係会社株式	1,073,220	1,084,968
出資金	150	150
破産更生債権等	1,415	—
長期前払費用	31,364	54,184
繰延税金資産	5,940	7,928
敷金及び保証金	55,811	56,290
会員権	65,510	65,510
その他	6,108	6,769
貸倒引当金	△1,415	—
投資その他の資産合計	2,004,349	2,041,814
固定資産合計	13,199,863	13,794,828
資産合計	22,105,775	22,487,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478,112	382,268
未払金	183,172	131,732
未払法人税等	180,326	161,297
未払消費税等	123,758	21,138
未払費用	330,686	314,714
前受金	5,649	10,443
預り金	191,730	188,055
その他	13,082	12,869
流動負債合計	1,506,518	1,222,519
固定負債		
退職給付引当金	179,355	211,010
役員退職慰労引当金	57,150	67,760
長期預り保証金	279,772	283,619
その他	383	—
固定負債合計	516,660	562,389
負債合計	2,023,178	1,784,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,679	2,585
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	8,338,100	8,954,431
利益剰余金合計	13,345,780	13,962,016
自己株式	△762,010	△762,272
株主資本合計	19,820,115	20,436,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262,481	266,551
評価・換算差額等合計	262,481	266,551
純資産合計	20,082,597	20,702,640
負債純資産合計	22,105,775	22,487,549

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,077,535	16,181,503
売上原価		
製品期首たな卸高	242,796	271,993
当期製品製造原価	10,777,917	10,815,460
合計	11,020,713	11,087,453
他勘定振替高	100,546	109,946
製品期末たな卸高	271,993	327,382
製品売上原価	10,648,174	10,650,124
売上総利益	6,429,361	5,531,379
販売費及び一般管理費	4,369,908	4,178,605
営業利益	2,059,452	1,352,774
営業外収益		
受取利息	1,355	1,018
受取配当金	317,747	357,358
為替差益	1,575	—
受取家賃	12,570	12,240
受取賃貸料	4,401	4,386
受取手数料	11,016	12,351
雑収入	51,077	36,574
営業外収益合計	399,744	423,929
営業外費用		
支払利息	5,059	4,782
売上割引	88,140	87,744
為替差損	—	25,633
雑損失	1,783	1,457
営業外費用合計	94,983	119,617
経常利益	2,364,214	1,657,086
特別利益		
固定資産売却益	—	224
投資有価証券売却益	—	200
関係会社株式売却益	—	18,942
国庫補助金	—	131,500
特別利益合計	—	150,867
特別損失		
固定資産除却損	8,370	3,460
固定資産圧縮損	—	126,289
投資有価証券評価損	132	—
特別損失合計	8,503	129,749
税引前当期純利益	2,355,711	1,678,204
法人税、住民税及び事業税	395,015	369,254
法人税等調整額	180,732	11,374
法人税等合計	575,748	380,628
当期純利益	1,779,963	1,297,575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,378,993
会計方針の変更による累積的影響額							△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,755	4,500,000	7,035,002
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△75		75
剰余金の配当							△476,940
当期純利益							1,779,963
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△75	-	1,303,098
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△761,754	18,861,338	254,248	254,248	19,115,587
会計方針の変更による累積的影響額		△343,990			△343,990
会計方針の変更を反映した当期首残高	△761,754	18,517,348	254,248	254,248	18,771,596
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△476,940			△476,940
当期純利益		1,779,963			1,779,963
自己株式の取得	△255	△255			△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,233	8,233	8,233
当期変動額合計	△255	1,302,767	8,233	8,233	1,311,000
当期末残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,679	4,500,000	8,338,100
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△94		94
剰余金の配当							△681,339
当期純利益							1,297,575
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△94	—	616,331
当期末残高	3,299,463	3,936,873	7	505,000	2,585	4,500,000	8,954,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△762,010	19,820,115	262,481	262,481	20,082,597
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△681,339			△681,339
当期純利益		1,297,575			1,297,575
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,069	4,069	4,069
当期変動額合計	△262	615,973	4,069	4,069	620,042
当期末残高	△762,272	20,436,088	266,551	266,551	20,702,640

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員製造部長 水野 厚 (現 執行役員製造部長)

社外取締役 田中 茂 (現 住友電気工業株式会社 顧問)

・退任予定取締役

取締役 町田正信 (顧問 就任予定)

社外取締役 中神靖雄

③ 就任及び退任予定日

平成29年2月24日